

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	124,342,451,944	125,519,203,121	△ 1,176,751,177
有形固定資産	121,406,846,047	122,430,260,928	△ 1,023,414,881
土地	44,746,815,035	44,746,815,035	0
建物	70,620,998,056	71,418,740,967	△ 797,742,911
構築物	1,025,520,887	1,177,618,907	△ 152,098,020
教育研究用機器備品	3,151,179,140	3,221,993,602	△ 70,814,462
管理用機器備品	529,790,107	585,937,665	△ 56,147,558
図書	1,145,156,127	1,127,490,065	17,666,062
車両	187,386,695	151,664,687	35,722,008
特定資産	2,911,556,310	2,790,114,606	121,441,704
退職給与引当特定資産	2,911,556,310	2,790,114,606	121,441,704
その他の固定資産	24,049,587	298,827,587	△ 274,778,000
電話加入権	10,544,848	10,544,848	0
長期貸付金	4,754,739	4,492,739	262,000
敷金・保証金	50,000	50,000	0
積立保険金	0	275,040,000	△ 275,040,000
その他の投資	8,700,000	8,700,000	0
流动資産	62,496,453,970	56,517,401,393	5,979,052,577
現金預金	62,022,591,115	55,862,606,295	6,159,984,820
未収入金	382,857,695	442,415,385	△ 59,557,690
貯蔵品	2,946,487	3,515,295	△ 568,808
有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
前払金	79,120,807	81,277,517	△ 2,156,710
立替金	2,433,517	19,246,155	△ 16,812,638
仮払金	6,504,349	8,340,746	△ 1,836,397
資産の部合計	186,838,905,914	182,036,604,514	4,802,301,400

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	2,939,330,243	2,820,292,826		119,037,417
退職給与引当金	2,911,556,310	2,790,114,606		121,441,704
長期未払金	5,743,278	7,774,659	△	2,031,381
長期預り金	22,030,655	22,403,561	△	372,906
流動負債	14,208,659,865	14,608,571,789	△	399,911,924
未 払 金	2,118,818,500	2,774,812,104	△	655,993,604
前 受 金	11,479,863,922	11,228,713,322		251,150,600
預 り 金	609,977,443	605,046,363		4,931,080
負債の部合計	17,147,990,108	17,428,864,615	△	280,874,507
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	207,259,239,749	205,431,679,156		1,827,560,593
第1号基本金	205,712,239,749	203,884,679,156		1,827,560,593
第4号基本金	1,547,000,000	1,547,000,000		0
繰越収支差額	△ 37,568,323,943	△ 40,823,939,257		3,255,615,314
翌年度繰越収支差額	△ 37,568,323,943	△ 40,823,939,257		3,255,615,314
純資産の部合計	169,690,915,806	164,607,739,899		5,083,175,907
負債及び純資産の部合計	186,838,905,914	182,036,604,514		4,802,301,400

注記

1. 重要な会計方針(1)

引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。退

職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額計上方式で期末要支給額5,824,816,200円から東京都私学
財団・北海道私立専修学校各種学校連合会よりの交付金相当額、日本生命保険相互会社よりの企業
年金要支給額を控除した金額および私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との
繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

85,236,654,906 円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,336,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当する事項はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

941,806,052 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第 4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

有限会社エヌ・ケー・エスビジネスサービス

学校法人片柳学園より委託される事務・技術・用務の請負損

害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

②資本金の額

3,000,000円（300口）

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資口数に占める割合並びに当該持分の入手日 昭

和56年3月27日 2,000,000円 200口

平成7年10月11日 1,000,000円 100口

合 計 3,000,000 円 300 口 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	派遣職員給与	488,675
	出向職員出向費	4,098,420
	物件賃借料	261,600
当該会社への支払額	委託事務費	25,834,206

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社への未払金	2,571,856	2,571,856	2,543,569	2,543,569
当該会社からの未収入金	810,059	833,845	810,059	833,845

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

銀行提携に基づく学生の学費ローン

187,912 円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,017,400 円	1,519,362 円
管理用機器備品	23,068,080 円	8,924,832 円
車両	25,059,892 円	8,608,160 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社ホットスタッフ・プロモーション (注1)	東京都目黒区	30,000,000	コンサートの企画・制作	—	兼任1名	日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカリッジへのコンサート業務ソフトの提供 日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカリッジへの総合プロデュース業務	業務提携費用及び出演料等の支払 (注2) CM広告費等の支払 (注2) イベント出演料等の支払 (注2) 学園施設利用料 (注2)	83,454,260 16,092,280 5,414,200 10,872,000	未払金 未払金 未払金 —	5,329,131 1,870,000 198,000 —
理事	輕部 征夫	—	—	—	—	—	設備の賃貸	住宅の賃料 (注3)	2,600,000	—	—

取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事が、株式会社ホットスタッフ・プロモーションの議決権の過半数を有し、代表取締役を務めている。

(注2) 業務提携費用、出演料、CM広告費の支払、学園施設利用料等、当該会社との取引にあたっては、市場の実勢価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定している。

(注3) 設備の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を結んでいる。